



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 財務・IR担当 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	27,886	△4.6	2,529	△30.1	2,837	△27.1	1,944	△21.9
2023年3月期第2四半期	29,219	△0.6	3,617	△15.7	3,892	△15.0	2,490	△17.1

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 2,791百万円（△2.5％） 2023年3月期第2四半期 2,863百万円（16.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	51.08	—
2023年3月期第2四半期	60.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	120,804	96,325	78.4
2023年3月期	139,366	111,589	78.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 94,754百万円 2023年3月期 110,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2024年3月期	—	33.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	32.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円 特別配当1円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	3.2	9,100	1.0	9,600	1.0	6,700	0.7	204.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	33,313,598株	2023年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	581,847株	2023年3月期	3,098,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	38,078,952株	2023年3月期2Q	40,933,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、国内の消費活動の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、ウクライナ情勢に端を発した資源価格及びエネルギーコストの高止まりに加えて急激な為替変動や物価の上昇など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を策定し、事業戦略を着実に推進するとともに、成長戦略を加速させるべく大幅な組織の見直しを行うなど、長期ビジョンの実現に向けた事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災、安心して暮らせるまちづくりのための国土強靱化、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策や騒音低減などの社会課題に対し、当社の強みである「モノづくり」の強化、「サステナビリティ貢献製品」の提案を通じて安全・安心・快適な暮らしに向けたソリューションを提供するなど、サステナビリティ経営の強化に引き続き注力いたしました。

また、原材料価格やエネルギーコスト・輸送費高騰への対策に継続して取り組むことに加えて、有効な設備投資による生産性向上、オフィスの移転やリニューアルによる働き方や職場環境の変革を行うなど、将来に向けた投資についても積極的に実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、工期遅延の影響など収益面で厳しい状況にありましたが、将来に向けた人財・成長投資を推し進めたことにより、売上高は278億8千6百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は25億2千9百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は28億3千7百万円（前年同期比27.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億4千4百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針としております。

中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会におきまして連結業績並びに連結配当性向を勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて2円増配の1株当たり普通配当33円とさせていただきます。

事業の概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、吸音性能や耐久性が評価され高速道路リニューアル工事向けに採用されましたものの、工期遅延等の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少の影響を受け低調に推移するとともに、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」についても、工事発注の遅れが影響し売上減を余儀なくされました。一方、路面標示材は、自転車道整備や通学路の交通安全向けにカラー標示材が採用されるなど、堅調な成績を収めました。

景観関連事業：防護柵製品は、交差点安全対策用途が昨年設置物件増加の反動を受けましたものの、通学路や歩道における歩行者の乱横断防止用途の設置が進み、前年同期並みに推移いたしました。高欄は、投物防止やめかくし機能を備えた製品が橋梁の新設や修繕向けに設置が進むなど、前年同期を大きく上回る成績となりました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、新規領域となるハードコート向けやインドア向けにテニスコート用途の製品が採用されましたものの、新規の大型物件が減少したことにより、売上減を余儀なくされました。

関連グループ会社事業：橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、昨年の大口橋梁修繕物件の反動を受け、売上減となりました。欧州における交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少により低調に推移しましたものの、車止めやカーブミラーの受注が増加したことにより、前年同期を上回る成績となりました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、堅調に推移いたしました。めかくし塀は、物流施設等の活況分野への提案を強化したことに加えて集合住宅や商業施設向けの受注も相まって、好調な成績を収めました。防音めかくし塀は、昨年大口物件の反動はありましたものの、近隣騒音対策向けに需要は継続しており、前年同期並みに推移いたしました。自転車置場についても、集合住宅向けが好調となるなど、売上に寄与いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化しましたものの、汎用品の需要低迷の影響を受け、低調に推移いたしました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、好調な成績を収めました。アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業・園芸資材ともに資材買い控え等の影響を受け、大幅な売上減となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途の製品が売上に寄与しましたものの、防音パネルの受注が減少したことにより、前年同期を下回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、電機製品などの主要ユーザー向けが減少しましたものの、新型コロナの規制緩和に伴い各種イベントへのレンタル向けが売上に寄与するなど、堅調に推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、国内での売上は伸ばしましたものの、海外での物件延期が影響し大幅な売上減となりました。

今後の経済情勢は、インバウンド需要の回復や、国内製造業の生産回復に寄与する供給制約の解消、グリーントランスフォーメーション（GX）への投資拡大などによる経済活動の活性化が期待されるものの、資源価格・エネルギーコスト、為替市場の不透明な動向、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ、そして、いわゆる「2024年問題」による物流現場や建設現場への影響など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、総合力や設計対応力を活かした製品提案に注力することで業績目標の達成に向けて取り組むとともに、長期ビジョンの基本方針に基づく将来への投資を積極的に進めてまいります。

また、成長戦略の一環として、IoT技術による新たな事業領域拡大に向けた推進体制の強化やオープンイノベーションを通じた新事業創出に取り組むとともに、CO₂排出削減に向けた施策やサステナビリティ貢献製品の開発・販売を一層強化し、持続的な企業価値の向上をはかってまいります。さらには、その基盤となる人的資本に焦点を当て、人財育成方針、ダイバーシティ&インクルージョンポリシーや健康経営宣言に基づいた人財への投資や諸施策を積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ185億6千2百万円減少し、1,208億4百万円となりました。このうち、流動資産は193億7千8百万円減少し、固定資産は8億1千6百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ32億9千8百万円減少し、244億7千8百万円となりました。このうち、流動負債は34億2千2百万円減少し、固定負債は1億2千4百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ152億6千3百万円減少し、963億2千5百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は947億5千4百万円となり、自己資本比率は78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ137億9千1百万円減少(30.7%減)し、311億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30億1千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、40億2百万円の収入となりました(前年同期は30億7千9百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による資金増加の一方、有形固定資産の取得等による資金減少により8千1百万円の支出となりました(前年同期は33億2千3百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により180億9千8百万円の支出となりました(前年同期は25億3千8百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,905	31,114
受取手形及び売掛金	16,901	12,206
電子記録債権	8,220	7,725
有価証券	699	—
商品及び製品	3,210	3,449
仕掛品	1,382	1,599
原材料及び貯蔵品	4,313	4,391
その他	1,453	1,216
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	81,062	61,684
固定資産		
有形固定資産	14,271	14,643
無形固定資産	254	242
投資その他の資産		
投資有価証券	16,375	16,890
退職給付に係る資産	902	957
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,602	1,527
貸倒引当金	△601	△641
投資その他の資産合計	43,778	44,234
固定資産合計	58,303	59,120
資産合計	139,366	120,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,592	6,772
電子記録債務	6,532	5,901
短期借入金	900	900
引当金	903	832
その他	7,110	6,208
流動負債合計	24,038	20,615
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	90
退職給付に係る負債	2,013	2,035
繰延税金負債	1,471	1,555
その他	165	181
固定負債合計	3,738	3,863
負債合計	27,776	24,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	85,738	64,835
自己株式	△6,011	△1,154
株主資本合計	105,213	89,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,354
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	717	1,287
退職給付に係る調整累計額	△57	△53
その他の包括利益累計額合計	4,795	5,586
非支配株主持分	1,580	1,571
純資産合計	111,589	96,325
負債純資産合計	139,366	120,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,219	27,886
売上原価	20,356	19,456
売上総利益	8,862	8,430
販売費及び一般管理費	5,245	5,901
営業利益	3,617	2,529
営業外収益		
受取配当金	217	186
その他	154	206
営業外収益合計	371	392
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	41	39
その他	55	44
営業外費用合計	97	83
経常利益	3,892	2,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	216
特別利益合計	—	216
特別損失		
固定資産除売却損	46	34
特別損失合計	46	34
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,019
法人税等	1,301	1,035
四半期純利益	2,543	1,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,490	1,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,543	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	207
繰延ヘッジ損益	△12	△0
為替換算調整勘定	644	584
退職給付に係る調整額	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	319	806
四半期包括利益	2,863	2,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,790	2,736
非支配株主に係る四半期包括利益	73	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,845	3,019
減価償却費	547	584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,505	5,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,623	△461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508	△2,442
その他	△1,380	△1,011
小計	4,270	4,924
利息及び配当金の受取額	265	260
利息の支払額	△21	△4
法人税等の支払額	△1,435	△1,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079	4,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	△310	△800
投資有価証券の取得による支出	-	△341
投資有価証券の売却による収入	-	359
長期性預金の預入れによる支出	△3,000	-
その他	△12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,057	△16,740
配当金の支払額	△1,393	△1,287
その他	△87	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,538	△18,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,382	△13,791
現金及び現金同等物の期首残高	47,031	44,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,648	31,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,500,000株の取得を行いました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で自己株式2,000,000株及び2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月15日付で自己株式8,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が20,902百万円減少、自己株式が4,856百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が64,835百万円、自己株式が1,154百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	12,429	16,789	29,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	77	77
計	12,429	16,867	29,297
セグメント利益	1,540	2,359	3,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,899
全社費用(注)	△282
四半期連結損益計算書の営業利益	3,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	11,601	16,285	27,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	60	64
計	11,605	16,345	27,951
セグメント利益	755	2,158	2,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,913
全社費用(注)	△384
四半期連結損益計算書の営業利益	2,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。